

2018年度 経営計画

2018年4月27日
富士電機株式会社

経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします。

■豊かさへの貢献 ■創造への挑戦 ■自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

2018年度経営計画

(単位:億円)

	2017年度 実績	2018年度 経営計画	増減	2018年度 中期経営計画
売上高	8,935	9,000	+65	9,000
営業利益	560	585	+25	540
営業利益率	6.3%	6.5%	+0.2pt	6.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	378	395	+17	340

【財務指標】

ネットD/Eレシオ※1	0.4倍	0.4倍	—	0.7倍
自己資本比率	36%	37%	+1pt	32%
ROA (総資産利益率)	4%	4%	—	4%
ROE (自己資本利益率)	12%	12%	—	12%

	US\$	EURO	RMB
2018年度為替レート	¥105	¥125	¥16.5
営業損益における 為替感応度(億円)※2	0.7	0.6	1.9

<2018年度 新規連結子会社 3社>

- ・Fuji CAC
- ・Fuji Gemco
- ・Fuji SMBE(Thailand)

※1 ネット有利子負債 ÷ 自己資本

※2 US\$、EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

セグメント別売上高・営業利益

(単位:億円)

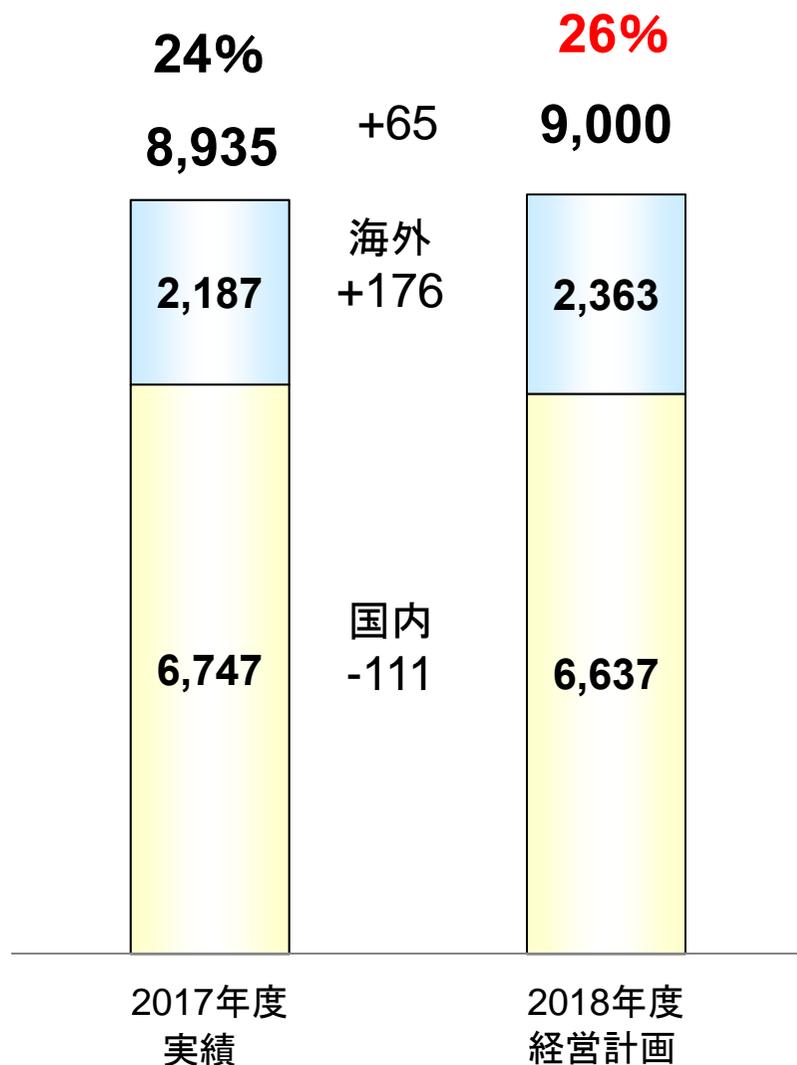
	2017年度 実績			2018年度 経営計画			増減	
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,176	140	6.4%	2,244	164	7.3%	68	24
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	3,210	189	5.9%	3,220	192	6.0%	10	3
発 電	969	55	5.7%	1,020	65	6.4%	51	10
電子デバイス	1,269	137	10.8%	1,330	152	11.4%	61	15
食品流通	1,178	62	5.3%	1,160	65	5.6%	-18	3
その他	604	29	4.7%	591	22	3.7%	-13	-7
消去または全社	-471	-53		-565	-76		-94	-23
合計	8,935	560	6.3%	9,000	585	6.5%	65	25

※2017年度実績は、2018年度の事業組替を反映し、表示しています。

国内/海外・地域別売上高

(単位: 億円)

海外売上高比率



海外地域別売上高

	2017年度実績	2018年度経営計画	増減
海外	2,187	2,363	176
アジア他	1,109	1,175	66
中国	750	863	114
欧州	176	167	-9
米州	152	158	6

構成比

2018年度中期経営計画の完遂

- ・パワエレシステム事業の強化
- ・ものづくり力の更なる強化
- ・Pro-7活動の再活性化

新たな課題

パワー半導体事業拡大に向けた積極投資

2023年度（創業100周年）中期経営計画の策定

セグメント別重点施策

エネルギーソリューションの再編

変更前(2017年度)

サブセグメント
エネルギーマネジメント
変電システム
電源システム
器具



変更後(2018年度)

サブセグメント	主な事業内容
エネルギーマネジメント	電力流通、スマートメータ、 産業変電、鉄道地上変電、 産業電源
施設・電源システム	データセンター、 無停電電源装置(UPS)、 施設電機、電機盤
器具	受配電・制御機器

エネルギーマネジメント

- パッケージ化したEMSの受注拡大
- アジア変電事業の拡大

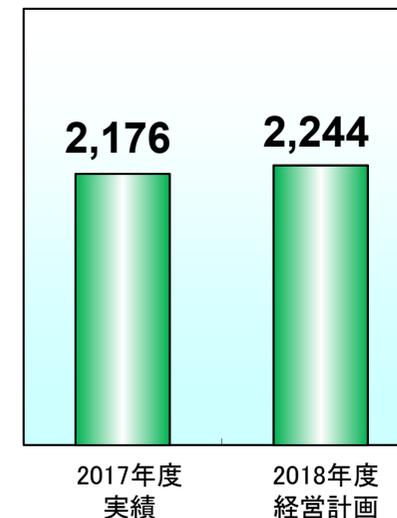
施設・電源システム

- 工場電気設備丸ごと受注の拡大
- アジアエンジニアリング機能の強化

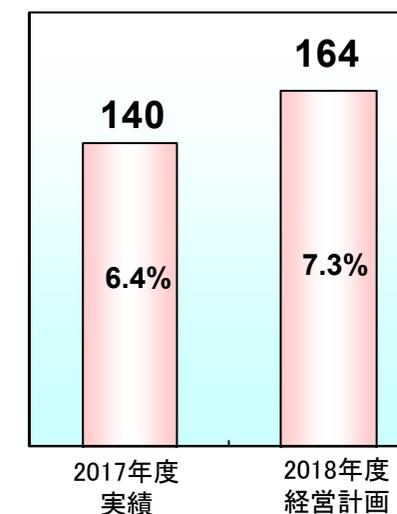
器具

- 国内建設需要の取込み

売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



ファクトリーオートメーション

- 中国・アジア向けグローバル製品投入
- **FAシステム事業の拡大**

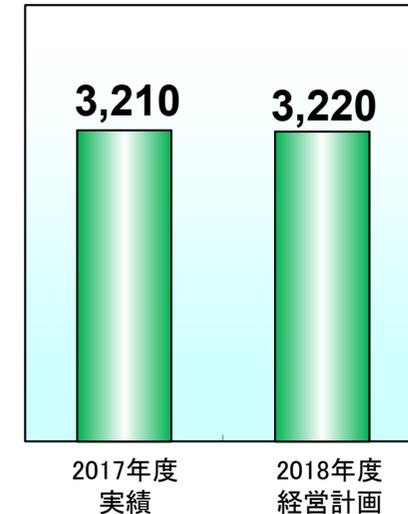
プロセスオートメーション

- 国内設備投資回復に伴う新設・更新案件の取込み
- アジア向けパッケージ化したプラントシステムの受注拡大

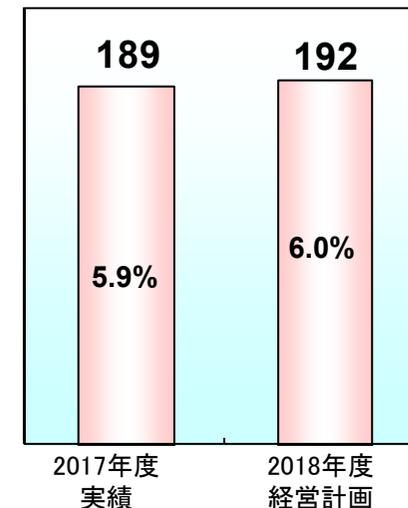
社会ソリューション

- 鉄道システムの新製品開発加速

売上高(億円)

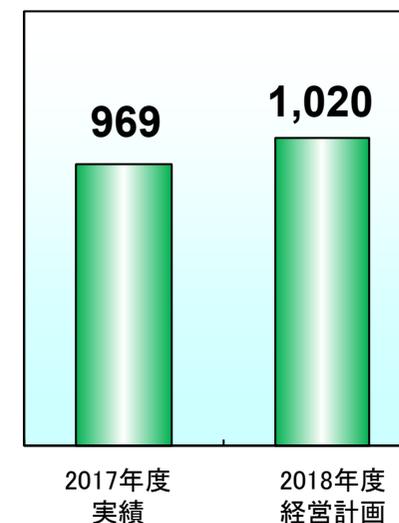


営業利益・営業利益率(億円)

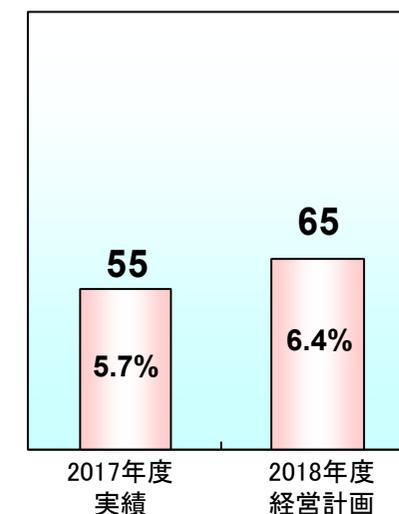


- 火力・地熱のサービス事業拡大
- アフリカ、中東での新規市場開拓
- 国内FIT案件の受注拡大
- 原子力関連設備廃止措置ビジネスの強化

売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



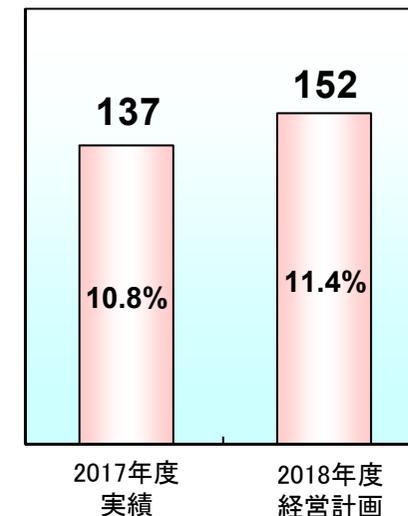
パワー半導体

- 将来の事業拡大に向けた積極投資
- 部材の安定調達
- 後工程能力増強の前倒しによる需要増への対応
- EV用IGBTの開発強化
(2019年納入開始)
- All-SiC(トレンチ型MOSFET)の量産化

売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



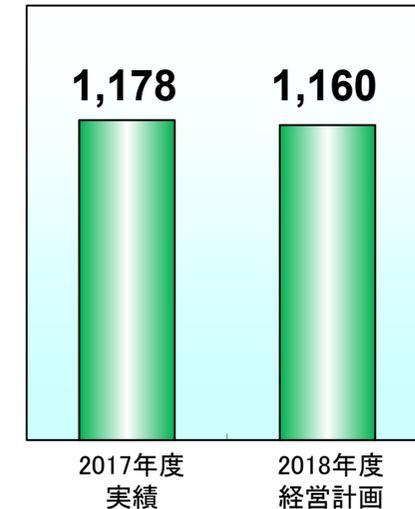
自販機

- **中国での自販機事業拡大**
 - 新規顧客の開拓
 - 機種拡大(カップ機・食品機 等)
- **東南アジア自販機市場の創造**
 - インドネシア工場の立上げ
- **高付加価値機種の開発**

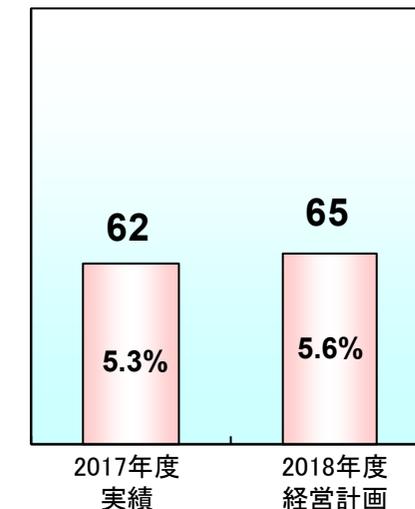
店舗流通

- **コンビニ向け什器の開発**
- **次世代店舗向け省人化商材の開発**

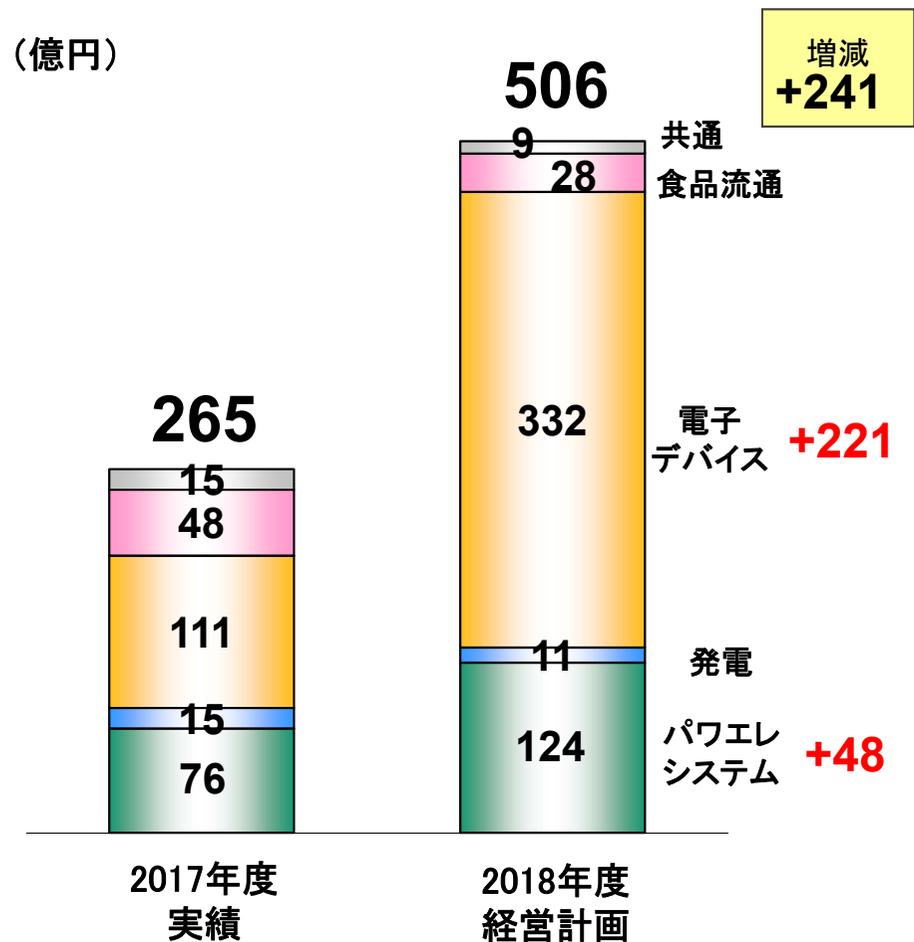
売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



電子デバイス、パワーエレクトロニクスを中心とした設備投資の増加



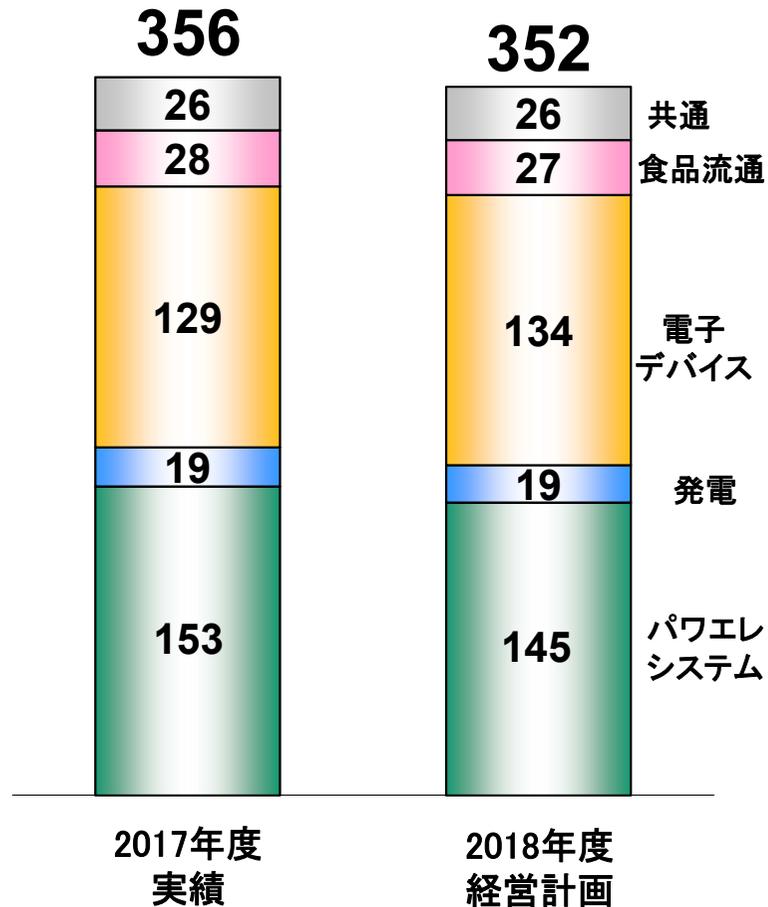
<2018年度の主な投資内容>

電子デバイス ・IGBT生産能力増強

パワーエレクトロニクス
 ・タイ工場 新棟建設
 ・変電生産設備更新

競争力ある付加価値商材の開発

(億円)



<2018年度の主な開発テーマ>

食品流通

- ・IoTを活用した機器・システム
- ・次世代店舗向け省人化商材

電子デバイス

- ・SiCデバイス・モジュール
- ・EVモジュール

発電

- ・燃料電池、サービス技術開発

パワエレシステム

- ・SiC適用パワエレ装置
- ・FAシステム、サーボシステム
- ・IoT対応フィールド機器・システム
- ・車載パワエレ、鉄道車両向け機器
- ・グローバル変圧器

注) 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

地産地消を基本とした**グローバル連携**による
ものづくり力の更なる強化

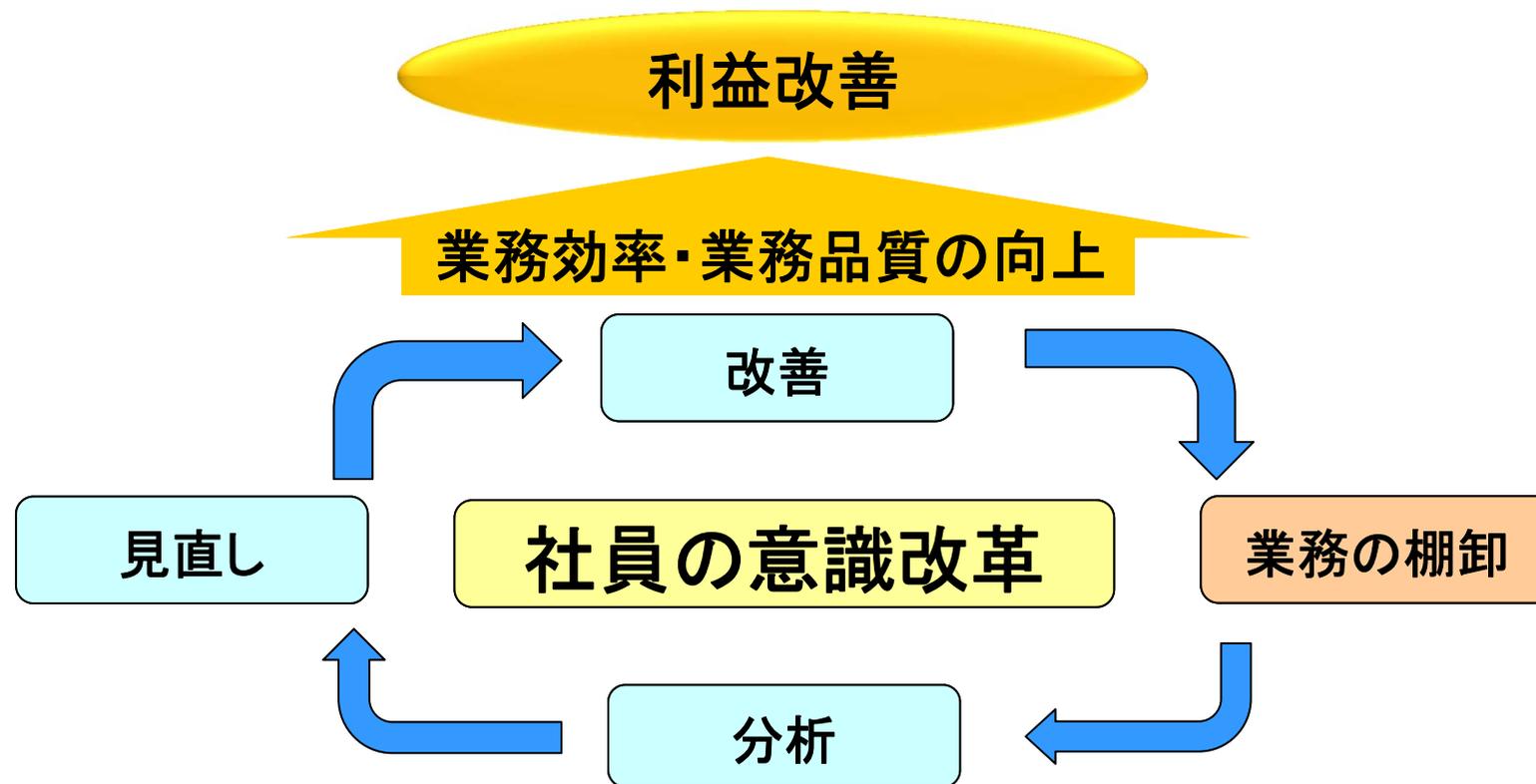
自動化、内製化による付加価値生産性の向上

部品の標準化、安定確保による生産性向上

IoTによるつながる工場の構築

海外生産拠点の人財育成

全社員による「Pro-7活動」の推進、海外展開拡充



〈事例〉

- ・営業部門の外勤率向上
- ・海外拠点における、生産状況の見える化と簡便自動化導入
- ・現地試験員のスキル・ノウハウの見える化、試験計画の標準化

働き方改革

- Location Flexible勤務制度の拡充・推進
 - ー 在宅勤務の対象要件拡充(看護・本人ケガ)、時間単位利用
- 長時間労働の縮減
 - ー 2023年度、月80時間超過者をゼロ
- 連続5日休暇取得推進

ダイバーシティ

- 女性活躍推進
 - ー 女子学生の積極的な採用
 - ー 女性役職層の拡大
(2017年度215人 → 2020年度300人)
- 障がいのある社員の雇用拡大
 - ー 雇用率 2.5% (2017年度)
 - ー 職域拡大

(なでしこ銘柄選定・3年連続)

(えるぼし認定(最高ランク))



(経済産業省
・東京証券取引所)



(厚生労働省)



2018年度 上期経営計画

(単位: 億円)

	2017年度 上期 (実績)	2018年度 上期 (経営計画)	増減
売上高	3,950	4,000	50
営業利益	127	130	3
経常利益	117	122	5
親会社株主に帰属する 当期純利益	62	75	13

	US\$	EURO	RMB
2018年度 前提為替 レート	¥105	¥125	¥16.5

(単位: 億円)

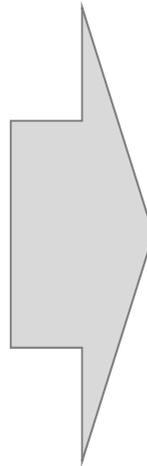
	2017年度上期 (実績)		2018年度上期 (経営計画)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	897	20	884	30	-13	10
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	1,383	18	1,324	8	-59	-10
発 電	379	12	512	22	133	10
電子デバイス	647	67	662	70	15	3
食品流通	555	22	580	24	25	2
その他	299	15	294	11	-5	-4
消去または全社	-210	-28	-258	-36	-48	-8
合計	3,950	127	4,000	130	50	3

※2017年度上期実績は、2018年度の事業組替を反映し、表示しています。

サブセグメントの概要

変更前(2017年度)

セグメント	サブセグメント
パワーシステム エネルギー ソリューション	エネルギー マネジメント
	変電システム
	電源システム
	器具
パワーシステム インダストリー ソリューション	ファクトリー オートメーション
	プロセス オートメーション
	環境・社会 ソリューション
	設備工事
	ITソリューション
発 電	発電
電子デバイス	電子デバイス
食品流通	自販機
	店舗流通



変更後(2018年度)

サブセグメント	主な事業内容
エネルギーマネジメント	電力流通、スマートメータ、 産業変電、鉄道地上変電、産業電源
施設・電源システム	データセンター、無停電電源装置(UPS)、 電機盤、施設電機
器具	受配電・制御機器
ファクトリー オートメーション	インバータ、モータ、FAコンポーネント、 計測機器・センサー、FAシステム
プロセス オートメーション	駆動制御システム、計測制御システム
社会ソリューション	鉄道車両、放射線機器・システム
設備工事	電気・空調設備工事
ITソリューション	情報システム
発電	火力、地熱、水力発電設備、太陽光発電 システム、燃料電池、原子力プラント設備
電子デバイス	半導体、ディスク媒体
自販機	飲料・食品自販機
店舗流通	店舗設備機器、金銭機器

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。